

平成 26 年 11 月 29 日

学位請求論文（課程博士）審査報告

学位請求論文： SNA における無償労働の貨幣評価と家計勘定
学位請求者： 経済学研究科博士後期課程 佐藤 勢津子

審査委員

主査	経済学部教授	作間 逸雄
副査	経済学部教授	福島 利夫
副査	静岡産業大学 経営学部准教授	牧野 好洋

審査報告

はじめに－佐藤勢津子氏について－

佐藤勢津子氏は、長年、経済企画庁・内閣府で国民経済計算を中心とした公式統計の推計実務に携わってきた（内閣府退職時役職は、県民経済計算やサテライト勘定を担当する経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課長）。その功績により、統計界で最高の荣誉とされている大内賞を 2005 年度に受賞している。本論文とも密接に関連する「無償労働の貨幣評価」は、佐藤氏が経済企画庁経済研究所国民経済計算部企画調査課環境調整官のポストにあった 1997 年に担当した業務の成果である。経済企画庁・内閣府在籍当時から、『季刊国民経済計算』などに業務上執筆した論文（たとえば、「マイクロデータセットの開発とその問題点について－SNA 調整済分布統計の開発」『季刊国民経済計算』、1993 年、「家計における無償労働の貨幣評価と家計生産についての一考察」『季刊国民経済計算』、1997 年など）が掲載されているほか、環境経済政策学会、日本応用経済学会などでの報告経験もある。内閣府退職後も、JICA により、タイ王国の統計作成支援（環境経済統合勘定）に、専門家として、派遣される（2007 年、2008 年）など、長年の統計関連業務の経験を生かして活躍されている。

佐藤氏は、2008 年 4 月に、専修大学大学院博士後期課程に入学し、作間の指導の下で研鑽を積み、今年度、学位請求論文を提出した。専修大学大学院在籍中にも、環太平洋産業連関分析学会で作間との共同で報告や単独で討論を行ない、また、同学会の機関誌に作間との共同論文（「標準産業分類における「本社」と「持株会社」をめぐって－SNA 生産境界

における経営の問題―』『産業連関』2013年)が掲載されるなど、着々と研究業績を蓄積しているほか、2013年度には、非常勤講師として、専修大学経済学部の専門科目「経済統計学1・2」の講義を担当した。

本研究でなされたこと

1995年、第4回世界女性会議(北京)の行動綱領には「女性の経済的寄与を認め、女性および男性の間の有償労働と無償労働の不平等な分布を目に見えるものにするために、扶養家族の世話および食事の用意のように、国民勘定に含まれない無償労働の価値を数量的に評価し、それを中枢国民勘定とは別個のものであるが、それと整合的なものとして作成されるサテライト勘定またはその他の公式勘定統計に反映させることができる方法を、適切な討論の場において開発すること」(206段(f)(iii))が述べられている。その翌年、旧経済企画庁経済研究所は、「無償労働に関する研究会」を立ち上げ、無償労働の貨幣評価について研究し、その推計結果を1997年に公表した。先述の通り、佐藤氏は、この研究会で企画庁側の事務方を務めた。作間は、同研究会の委員であった。その後、旧経済企画庁経済研究所は、1998年にも、同種の推計を実施し、内閣府経済社会総合研究所に改組されたあとも、2009年、そして、男女共同参画局との共同で、2013年にも、同種の推計結果を公表している(表1を見よ)。

表1 経済企画庁・内閣府経済研究所国民経済計算部による無償労働の貨幣評価

発表年	担当部署	レポートのタイトル
1997年	企画調査課・環境調整官	無償労働の貨幣評価について
1998年	企画調査課・環境調整官	1996年の無償労働の貨幣評価について
2009年	地域・特定勘定課(委託研究＝三菱UFJリサーチ&コンサルティング)	無償労働の貨幣評価の調査研究
2013年	地域・特定勘定課、男女共同参画局	家事活動等の評価について －2011年データによる再推計－

本研究では、経済企画庁経済研究所(現・内閣府経済社会総合研究所)国民経済計算部が行なってきた無償労働の貨幣評価を、家計サテライト勘定に発展させている。さらに、世帯主年齢階級別に、無償労働を含む生産勘定から、所得支出勘定に至るフロー勘定系列(部分系列)が作成され、若干の分析が行なわれている。

論文の概要

佐藤氏の学位請求論文は、以下の5つの章と付表、参考文献、あとがきから構成されて

いる。

第1章 イン트로ダクション

第2章 二重の生産境界と無償労働

第3章 経済企画庁「無償労働の貨幣評価」(1997年)

付録 1997年レポート以後の無償労働の貨幣評価—2009年レポートを中心に—

第4章 無償労働の貨幣評価から家計サテライト勘定へ

第5章 世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定

各章の内容は、おおよそ、以下の通りである。

第1章 イン트로ダクション

国際連盟期、すなわち、SNA 成立前夜における、問題の状況が取り上げられる。実際、「無償労働」という概念が成立する以前から、「主婦労働」の取り扱い、国民所得の推計を行なうひとびとや機関にとって、持ち家住宅（帰属家賃）、金融機関の取り扱いなどとともに重大な課題となっていたこと、クズネッツ、ピグー、ストーン、ステュデンスキー等の考察に言及しながら、この時期に、何を国民所得に算入し、何をそうしないかということが、統計の（国際）比較可能性からの制約を受けながら、主として測定の困難さの観点から決定されたように見えることが述べられる。とくに、1944年にワシントンで行なわれた、英国、米国、カナダの国民所得統計担当者による三国間協議（Tripartite Discussion of National Income Measurement）で、93SNAの用語でいえば、「体系の生産境界」の原型が確定したことが注意される。

第2章 二重の生産境界と無償労働

93SNAの大きな特徴の一つは、一般的生産境界（広義生産境界）と体系の生産境界（狭義生産境界）という二重の生産境界を設定していることである。一般的生産境界を「第三者基準」に基づいて設定することにより、家計内の活動にも、生産とみなされるものが存在することが確認された。無償労働は、狭義境界には含まれないが、広義境界には、含まれる人間労働であり、広狭2つの境界について議論することが本研究にとって不可欠である。狭義境界についても、自給生産、ボランティア労働などの論点があるが、「第三者基準」をめぐる議論が本章の中心部分を構成する。それがマーガレットリードにより1934年にはじめて発見されたこと、1970年代に国民経済計算の領域でそれがどのように再発見されたか、また、マリリン・ウォーリングをはじめとするフェミニストたちの議論に加えて、作間の「役割交換性」が紹介される。さらに、無償労働の範囲とその評価をめぐる諸問題について予備的考察が行なわれる。

第3章 経済企画庁の「無償労働の貨幣評価」(1997年)

1995年、北京女性会議は、行動綱領のなかで、無償労働を貨幣評価し、中枢国民勘定ではなく、サテライト勘定にそれを反映させる方法を研究すべきことを示していた。その翌年、旧経済企画庁経済研究所は、無償労働研究会を立ち上げ、無償労働の貨幣評価について研究し、その推計結果を1997年に公表する。同研究会の議論とともに、そのレポート「無償労働の貨幣評価について」に示された推計結果が紹介され、検討される。また、同レポートに対しては、多くの批判が提起されたが、そのことをめぐって、論点の整理、検討が行なわれる。さらに、表1に示したとおり、その後、1998年、2009年、2013年にも、経済企画庁経済研究所および内閣府経済社会総合研究所（および内閣府男女共同参画局）は、無償労働の貨幣評価を実施している。本章付録では、その簡単な紹介が、最新の2009年レポートを中心に行なわれる。

第4章 無償労働の貨幣評価から家計サテライト勘定へ

無償労働の貨幣評価から一步進めて、家計サテライト勘定の推計を行なうための準備が行なわれる。まず、なぜ、家計サテライト勘定なのか、なぜ、無償労働の貨幣評価だけでは不十分なのかという議論がなされる（意義の項を見よ）。また、家計サテライト勘定の研究事例としてよく知られているユーロスタット（欧州統計局）のそれとONS（英国統計局）のそれとの間に存在する、重要な方法上のちがひ、すなわち、インプット方式とアウトプット方式のちがひとその長所、短所が整理される。また、ONSは、家計生産勘定の推計を行なったのに対して、ユーロスタット・ガイドラインでは、家計生産勘定だけでなく、所得支出勘定を含む、勘定系列の作成にまで進んだ指針が示されている。家計の意思決定を観察する枠組みとして、無償労働の貨幣評価と比べて、家計生産勘定だけにとどまらず、勘定系列の推計にまで進めることにどのような利点があるかが考察される（意義の項を見よ）。

第5章 世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定

本論文のオリジナル・パートである。ユーロスタットによる家計サテライト勘定にならい、インプット方式により、無償労働を含む家計生産勘定と所得支出勘定が、しかも、世帯主年齢階級別に作成される。世帯主の年代別にその市場生産、家計生産への関わり方、家族構成の変化による支出構成の変化があることを考慮する必要があることが注目される。機会費用法、代替費用法が併用される。そうすることにより、家計行動を観察する優れた枠組みが得られることが主張されている。「余剰」(=機会費用-代替費用)概念が提案され、若干の分析が示される。ユーロスタット方式との異同、推計上の制約等についても述べられる。

本研究の意義

無償労働の貨幣評価は、経済学で無視されがちな家庭内の自己勘定活動（家計自身が自

ら生産し、消費する活動、典型的には、主婦の家事や育児・介護）を可視化し、女性に担われることの多い、そうした活動が社会にとって欠くことのできない貢献であることを確認することができる以上に、有償労働と無償労働の規模（また、相対規模）、就業状況や男女別にそれを表章し、一定の分析をすること、対応する市場活動の規模との比較を行なうことなどを可能にする。しかし、たとえば、政策の変更等により、市場と家計との間で労働のシフトが行なわれると、それに伴う可処分所得や貯蓄の変化、そして無償労働がどう増減するかなどは明らかにされない。

実際、北京女性会議の行動綱領は、もう一歩先を指し示していることに注意しなければならない。それは、SNA 中枢体系の勘定群ではなく、すなわち、GDP に算入することなく、SNA の中枢部分と密接な関係はもつものの、それとは別に、独自に、社会的関心事項を追求するサテライト勘定で無償労働の問題を取り扱うことを提案した。本研究が追求するのは、まさに、その方向である。表 1 で示した通り、日本政府の取り組みは、そこまで行っていない。本研究では、欧州統計局（Eurostat）が、2003 年が示唆した線にそって、インプット方式で家計勘定系列の部分系列が作成されている。実際、佐藤推計では、蓄積勘定を含まない、生産勘定から所得支出勘定までが、無償労働の貨幣評価を含むかたちで、推計されている。作成された拡張家計勘定系列は、以下の表 2 の通り。

表 2 本研究で作成された家計部分勘定系列

生産勘定	生産勘定
	所得の発生勘定
所得・支出勘定	第 1 次所得の配分勘定
	所得の第 2 次分配勘定
	現物所得の再分配勘定
	可処分所得の使用勘定
	調整可処分所得の使用勘定

では、家計サテライト勘定系列を構築することで何が得られるのか。その点については、勘定系列が、家計の意思決定を観察する適切な枠組みとなっていることを指摘すべきであろう。佐藤論文（69－70 頁）では、次のように述べられている。「家計の稼得（貨幣）収入が少ない場合、家計内で行なわれる労働の量を増やし、財・サービスを市場から調達することをあきらめるか、市場に出て稼得収入を得る努力をし、市場で財・サービスを購入するか、あるいは市場労働に従事しながら家計においても無償労働を行なうといった判断を家計は行ない、その行動を選択すると思われる。市場労働と家計労働との関係は、家計生産を多く行なえば市場生産に従事することができなくなるといったトレードオフの関係にあるだけではなく、市場労働に従事すれば、市場で財・サービスを購入する機会が大きくなるので、財・サービスの供給量が一定であれば需要量が増大することになり価格上昇の一因になる可能性が生じる一方、なんらかの理由で家計内の無償労働の量が増加すれば、

市場での財・サービスの供給が過大となり価格下落の一因になる可能性が生じることとなる」。このような無償労働を含む家計サテライト勘定を作成する試みは、わが国ではなされていらない。収入階層別に無償労働の貨幣評価を行なった浜田浩児氏（内閣府）の例が、それに近いといえるだろう。海外、とくに、欧州諸国では、生産勘定を中心に先行事例がある。たとえば、英国国家統計局は、独自のアウトプット方式の家計サテライト生産勘定をケア、輸送等分野別に発表してきた。

本研究の真の独自性は、家計サテライト勘定（部分系列）が世帯主年齢階級別に推計されたことに求められるだろう。世帯主の年齢によって、当該家計の置かれている状況が異なり、単純な集計を行なって、全家計をベースにモデル構築を行なうと、家計の置かれている状況を的確に反映しないモデルをつくってしまう虞がある。その点で、世帯主年齢階級別に家計部門を細分化したことは、家計部門全体について勘定系列を作成する場合より、はるかに行動の共通性をもつ観察単位を設定したことになるだろう。佐藤論文（70頁）は、次のように述べている。「無論、人はみな同じ思考によって同じ行動をとるとは限らない（代表的個人・家計が存在するわけではない）が、ライフ・ステージ別にみると案外年別に共通の要因によって選択せざるを得ない家計行動もある。それは、若年世帯は平均的に低所得であり、子育てをどのようにするかで頭を悩ませ、いわゆる30歳～60歳までの働き盛りの世代は自身の失業の可能性、子供の教育、老親の介護に頭を悩ませ、そして60歳以上の世代の多くは、定年退職し公的年金による生計と健康不安に頭を悩ますといったように、多くの人々が自身のライフ・ステージで直面する問題があり、家計行動の選択を行なわなければならないときに、考慮せざるをえない重要な要件となる」。

さらに、「このように考えると、家計生産勘定から所得支出勘定までの勘定系列を作成することにより、①年齢によって異なる家計生産と所得、さらに所得の再分配のメカニズムがわかる。②年齢によって家計サービスと市場サービスの代替が異なることを明らかにできる。およびそれらの結果、③経年計測することによる家計の労働配分と家計行動の変化が観察できる。無償労働の貨幣評価ではこのような関係を見ることはできない。さらに、データが勘定の形式をもつことにより、家計主体の意思決定を観察する枠組みを提供しているので、④そうしたデータをモデル分析（たとえば、CGE分析）に生かすことができる」（70-71頁）。

蓄積勘定の推計を今後の課題としたが、筆者が述べている通り、家計の内訳部門（世帯主年齢階級）別に作成された勘定系列をベースに、SAM（社会会計行列）を作成し、それをもとにして、SAM乗数分析やCGE（計算可能一般均衡）分析を実行することにより、たとえば、さまざまな政策の効果が分析できると考えられる。今回の佐藤推計により開かれた可能性は大きい。また、SAM乗数分析やCGE分析を行なわないまでも、本論文では、「余剰」概念を用いた、興味深い予備的考察が行なわれている。ここで、「余剰」とは、「機会費用」－「代替費用」のことで、それが正であれば、無償労働を行わずに、市場で労働供給をし、市場から当該無償労働から得られるはずであった財・サービスを購入するこ

とにより、利益が得られることを示す。

論文の評価および結論

意義の項で述べたように、本論文は、①無償労働の貨幣評価を発展させ、無償労働を含む家計生産勘定を推計したこと、②世帯主年齢階級別に家計部門を内訳部門に細分し、生産勘定、所得支出勘定のフロー部分勘定系列を構築したこと、さらに、市場サービスを購入し、無償労働を市場労働にシフトすることにより得られる純所得に該当する③「余剰」概念を導入することに成功した。

しかし、いくつかの課題が残されたことも事実である。第一に、ユーロスタット・ガイドラインに沿って作成されているものの、付表「世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定」の表章は、わかりやすいとはいえないし、固定資産税の取り扱いなど、筆者も認識している通り、改善の余地がある。第二に、論文中でも意識されている論点であるが、家庭内の労働から市場労働へ、あるいは、その逆の労働シフトの分析を行なう場合、当該個人に開かれた可能性を十分現実的に考察する必要があるだろう。第三に、「余剰」は、興味深い概念ではあるが、家計および市場の生産性の比較を組み込む必要があることなど、いっそうの精緻化、展開が望まれる。

これらの課題に対しては、今後、今回構築された勘定表を拡充することなどにより、対応できるだろうし、また、基礎統計のさらなる整備により、計測や分析の発展が期待できる。佐藤論文の重要な意義は、経済分析の既存の枠組みを市場（有償）労働と無償労働の代替を含むように拡張することを要請したことにあると考えられ、今回推計された「世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定」に基づいて、対象を広義生産境界に拡張したSAM乗数分析やCGE分析を実行することなど、可能となる分析範囲はきわめて大きい。

以上から、佐藤勢津子氏の本論文は、専修大学大学院経済学研究科における学位（課程博士）を授与するにふさわしいと評価する。